

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名 **アルプス電気株式会社** 上場取引所(所属部) 東・大・名(市場第1部)  
 コード番号 6770 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政 隆  
 問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 宮崎 信明 TEL (03)3726-1211  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日 中間配当制度の有無 有 無  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株) 無

## 1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 個別財務諸表の概要上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	315,366	( 13.8 )	14,341	( - )	13,591	( - )
14 年 3 月期	277,193	( 17.1 )	3,669	( - )	1,165	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	9,970	( - )	54 92	-	8.8	5.1	4.3
14 年 3 月期	13,880	( - )	76 81	-	11.9	0.4	0.4

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 180,617,870 株 14 年 3 月期 180,721,696 株  
 会計処理の方法の変更 有 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	12 00	6 00	6 00	2,166	21.8	1.9
14 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	903		0.8

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	269,269	116,327	43.2	644 22
14 年 3 月期	268,668	109,056	40.6	603 49

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 180,492,649 株 14 年 3 月期 180,710,152 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 234,366 株 14 年 3 月期 16,863 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	157,000	6,000	3,500	6 00		
通期	315,000	13,000	8,000		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 32 銭

(注) 予想営業利益(通期) 13,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(通期) 1米ドル = 115 円 11-0 = 125 円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	15年3月期 (15年3月31日現在)		14年3月期 (14年3月31日現在)		対前期増減
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
<b>流 動 資 産</b>	( 139,158)	51.7	( 132,621)	49.4	( 6,537)
1 現 金 及 び 預 金	18,166		18,425		259
2 受 取 手 形	6,378		8,901		2,523
3 売 掛 金 2,5	55,338		52,675		2,663
4 製 品	7,083		6,622		461
5 原 材 料	1,281		1,841		560
6 仕 掛 品	13,585		13,594		9
7 貯 蔵 品	2,611		1,525		1,086
8 前 渡 金	0		0		0
9 前 払 費 用	171		127		44
10 関係会社短期貸付金	12,905		13,413		508
11 未 収 金 2,8	6,167		6,537		370
12 繰 延 税 金 資 産	10,161		4,084		6,077
13 金 銭 の 信 託	4,563		4,168		395
14 そ の 他	759		855		96
貸 倒 引 当 金	15		152		137
<b>固 定 資 産</b>	( 130,110)	48.3	( 136,047)	50.6	( 5,937)
(1) 有 形 固 定 資 産 1	( 61,832)	23.0	( 59,571)	22.2	( 2,261)
1 建 物	18,740		18,809		69
2 構 築 物	674		719		45
3 機 械 及 び 装 置	22,109		19,463		2,646
4 車 両 運 搬 具	40		50		10
5 工 具 器 具 備 品	2,551		2,764		213
6 金 型	1,773		1,838		65
7 土 地	15,023		15,023		-
8 建 設 仮 勘 定	919		902		17
(2) 無 形 固 定 資 産	( 4,244)	1.6	( 4,801)	1.8	( 557)
1 ソ フ ト ウ エ ア	3,665		4,094		429
2 そ の 他	579		707		128
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	( 64,032)	23.7	( 71,674)	26.6	( 7,642)
1 投 資 有 価 証 券	1,156		1,794		638
2 関 係 会 社 株 式	46,180		44,550		1,630
3 出 資 金	208		303		95
4 関 係 会 社 出 資 金	10,624		11,035		411
5 従 業 員 長 期 貸 付 金	216		261		45
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-		1,823		1,823
7 関 係 会 社 長 期 未 収 金	-		14,498		14,498
8 更 生 債 権	429		452		23
9 長 期 前 払 費 用	698		860		162
10 差 入 保 証 金	394		398		4
11 繰 延 税 金 資 産	3,915		11,063		7,148
12 そ の 他	679		764		85
貸 倒 引 当 金	472		16,131		15,659
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>269,269</b>	<b>100.0</b>	<b>268,668</b>	<b>100.0</b>	<b>601</b>

(単位：百万円)

科目	15年3月期 (15年3月31日現在)		14年3月期 (14年3月31日現在)		対前期増減
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	( 103,428)	38.4	( 83,340)	31.0	( 20,088)
1 支払手形	3,004		3,044		40
2 買掛金	32,301		27,915		4,386
3 短期借入金	26,915		17,915		9,000
4 一年以内返済の長期借入金	5,714		18,028		12,314
5 一年以内償還の社債	20,000		-		20,000
6 未払金	3,110		6,687		3,577
7 未払費用	6,810		5,338		1,472
8 未払法人税等	63		45		18
9 前受金	217		161		56
10 預り金	1,596		1,063		533
11 賞与引当金	3,438		2,807		631
12 その他	256		331		75
固定負債	( 49,513)	18.4	( 76,271)	28.4	( 26,758)
1 社債	10,000		30,000		20,000
2 長期借入金	32,790		38,504		5,714
3 退職給付引当金	6,013		6,387		374
4 役員退職慰労引当金	709		1,379		670
負債の部合計	152,942	56.8	159,612	59.4	6,670
(資本の部)					
資本金	( - )	-	( 22,913)	8.5	( 22,913)
資本準備金	( - )	-	( 44,876)	16.7	( 44,876)
利益準備金	( - )	-	( 4,858)	1.8	( 4,858)
その他の剰余金	( - )	-	( 35,852)	13.4	( 35,852)
(1) 任意積立金	-		48,331		48,331
1 配当平均積立金	-		1,000		1,000
2 研究開発積立金	-		1,400		1,400
3 特別償却準備金	-		1,831		1,831
4 別途積立金	-		44,100		44,100
(2) 当期末処理損失	-		12,478		12,478
その他有価証券評価差額金	( - )	-	( 573)	0.2	( 573)
自己株式	( - )	-	( 16)	0.0	( 16)
資本の部合計	-	-	109,056	40.6	109,056
資本金	( 22,913)	8.5	( - )	-	( 22,913)
資本剰余金	( 44,876)	16.7	( - )	-	( 44,876)
1 資本準備金	44,876		-		44,876
利益剰余金	( 48,693)	18.1	( - )	-	( 48,693)
(1) 利益準備金	4,858		-		4,858
(2) 任意積立金	33,403		-		33,403
1 研究開発積立金	1,400		-		1,400
2 特別償却準備金	1,503		-		1,503
3 別途積立金	30,500		-		30,500
(3) 当期末処分利益	10,431		-		10,431
その他有価証券評価差額金	( 176)	0.0	( - )	-	( 176)
自己株式	( 332)	0.1	( - )	-	( 332)
資本の部合計	116,327	43.2	-	-	116,327
負債の部・資本の部合計	269,269	100.0	268,668	100.0	601

## 1 - (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)		14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)		対前期増減
			%		%	
売上高		315,366	100.0	277,193	100.0	38,173
売上原価	2	271,884	86.2	252,614	91.1	19,270
<b>売上総利益</b>		43,482	13.8	24,578	8.9	18,904
販売費及び一般管理費	1,2	29,141	9.2	28,247	10.2	894
<b>営業利益又は営業損失( )</b>		14,341	4.5	3,669	1.3	18,010
営業外収益						
1 受取利息		225		224		1
2 有価証券利息		-		9		9
3 受取配当金		2,270		2,297		27
4 受取賃貸料		744		831		87
5 為替差益		-		831		831
6 雑収入		1,545		1,920		375
計		4,786	1.5	6,114	2.2	1,328
営業外費用						
1 支払利息		826		686		140
2 社債利息		527		1,271		744
3 為替差損		3,143		-		3,143
4 雑支出		1,039		1,652		613
計		5,535	1.8	3,610	1.3	1,925
<b>経常利益又は経常損失( )</b>		13,591	4.3	1,165	0.4	14,756
特別利益						
1 前期損益修正益	3	257		-		257
2 固定資産売却益		20		11		9
3 投資有価証券売却益		48		222		174
4 投資有価証券償還益		-		76		76
5 契約解除違約金		68		-		68
6 貸倒引当金戻入額		909		4,956		4,047
7 債務保証損失引当金戻入額		-		481		481
8 その他		9		-		9
計		1,313	0.4	5,748	2.1	4,435
特別損失						
1 前期損益修正損		-		117		117
2 たな卸資産除却損		143		-		143
3 固定資産売却除却損		611		963		352
4 投資有価証券評価損		430		106		324
5 関係会社株式評価損		-		12,522		12,522
6 たな卸資産評価損		444		358		86
7 関係会社清算損	4	72		-		72
8 役員退職慰労金	5	216		-		216
9 事業構造改善費用		-		5,883		5,883
10 訴訟和解金		160		-		160
11 固定資産臨時償却		94		-		94
12 過年度特許料		628		-		628
13 その他		31		220		189
計		2,835	0.9	20,171	7.3	17,336
<b>税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )</b>		12,070	3.8	15,588	5.6	27,658
法人税、住民税及び事業税		630	0.2	107	0.0	523
過年度法人税等戻入額		-	0.0	494	0.2	494
法人税等追徴税額		307	0.1	143	0.1	164
法人税等調整額		1,161	0.4	1,463	0.5	2,624
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>		9,970	3.2	13,880	5.0	23,850
前期繰越利益		1,545		1,402		143
中間配当額		1,084		-		1,084
<b>当期末処分利益又は 当期末処理損失( )</b>		10,431		12,478		22,909

### 1 - (3)利益処分案

(単位：百万円)

	15年3月期	14年3月期
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	10,431	12,478
特別償却準備金取崩額	415	406
配当平均積立金取崩額	-	1,000
別途積立金取崩額	-	13,600
計	10,847	2,527
これを次の通り処分します。		
利益配当金	1,082 (1株につき6円)	903 (1株につき5円)
取締役賞与金	50	-
配当平均積立金	1,000	-
特別償却準備金	191	78
別途積立金	7,000	-
次期繰越利益	1,522	1,545

「重要な会計方針」

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  (1) 子会社株式及び関連会社株式  (2) その他有価証券  ・ 時価のあるもの  ・ 時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法    期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  移動平均法による原価法</p>						
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  (1) デリバティブ  (2) 運用目的の金銭の信託</p>	<p>時価法    時価法</p>						
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  (1) 製品、仕掛品、原材料  (2) 貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法  最終仕入原価法による原価法</p>						
<p>4. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産    (2) 無形固定資産    (3) 長期前払費用</p>	<p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。  なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>   定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。    定額法を採用しています。</p>	建 物	3～50年	機械及び装置	5～10年	工具器具備品	2～15年
建 物	3～50年						
機械及び装置	5～10年						
工具器具備品	2～15年						
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>						
<p>6. 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金    (2) 賞与引当金    (3) 退職給付引当金    (4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。    従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。    従業員の退職給付の支払いに備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。  過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。  数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。    役員退職慰労金の支払いに備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>						
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>						
<p>8. ヘッジ会計の方法  (1) ヘッジ会計の方法    (2) ヘッジ手段とヘッジ対象    (3) ヘッジ方針    (4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。    (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  為替予約 外貨建債権債務等  通貨オプション 外貨建債権債務等  金利スワップ 変動金利債務    為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施されており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。  金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で取引を行っています。    為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。  金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。  なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>						

<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。  なお、この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。  なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりです。</p>
---	--

「表示方法の変更」

<p>(損益計算書)</p>	<p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「過年度特許料」は、当期において特別損失の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。  なお、前期は特別損失の「その他」に143百万円含まれています。</p>
----------------	---

「追加情報」

<p>(営業の全部譲受け)</p>	<p>当社は、平成15年3月29日開催の取締役会において、平成15年10月1日をもって100%子会社である東北アルプス株式会社より営業の全部を譲受け、東北アルプス株式会社は解散、清算することを決議いたしました。なお、当該事項につきましては証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づき、平成15年3月31日に臨時報告書を提出しています。</p> <p>イ. 営業の全部を譲受ける相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本の額及び事業の内容</p> <p>(1) 名称 東北アルプス株式会社  (2) 住所 東京都大田区雪谷大塚町1番7号  (3) 代表者の氏名 取締役社長 片岡政隆  (4) 資本の額 13,000百万円(当社全額出資)  (5) 事業の内容 電子機器および部品の製造・販売</p> <p>ロ. 営業の全部譲受けの目的</p> <p>東北アルプス株式会社は昭和39年8月に電子部品製造会社として設立し、当社に全量販売する企業形態をとってきました。このたび経営構造改革を進めるにあたり、当社と東北アルプス株式会社が保有する経営資源を統合して経営の一元化を図り、グループのより効率的な事業運営を実現するため、同社の営業全ての譲受けを決定いたしました。</p> <p>ハ. 営業の全部譲受けの内容</p> <p>(1) 日程</p> <table border="0"> <tr> <td>営業の全部の譲受け承認取締役会</td> <td>平成15年3月29日(土)</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡契約承認株主総会(予定)</td> <td>平成15年6月下旬</td> </tr> <tr> <td>営業の全部譲受け実施の日</td> <td>平成15年10月1日(水)</td> </tr> <tr> <td>東北アルプス株式会社 解散決議(予定)</td> <td>平成15年10月上旬</td> </tr> <tr> <td>東北アルプス株式会社 清算終了(予定)</td> <td>平成15年12月</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受け資産及び負債の金額  (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産項目</th> <th>金額</th> <th>負債項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,916</td> <td>流動負債</td> <td>33,651</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>24,838</td> <td>固定負債</td> <td>2,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,754</td> <td>合計</td> <td>36,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 上記帳簿価額については、平成15年3月31日現在の金額を表示していますので譲渡日現在における金額については変動があります。  (注2) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(3) 譲受け価額及び決済方法  譲受け価額および決済方法については、別途協議のうえ決定いたします。</p> <p>(4) その他の重要な特約  譲受け先の従業員の取扱いに関しては、当該従業員の同意を条件に当社に転籍するものとし、その他詳細については別途協議のうえ決定いたします。</p>	営業の全部の譲受け承認取締役会	平成15年3月29日(土)	営業譲渡契約承認株主総会(予定)	平成15年6月下旬	営業の全部譲受け実施の日	平成15年10月1日(水)	東北アルプス株式会社 解散決議(予定)	平成15年10月上旬	東北アルプス株式会社 清算終了(予定)	平成15年12月	資産項目	金額	負債項目	金額	流動資産	18,916	流動負債	33,651	固定資産	24,838	固定負債	2,551	合計	43,754	合計	36,203
営業の全部の譲受け承認取締役会	平成15年3月29日(土)																										
営業譲渡契約承認株主総会(予定)	平成15年6月下旬																										
営業の全部譲受け実施の日	平成15年10月1日(水)																										
東北アルプス株式会社 解散決議(予定)	平成15年10月上旬																										
東北アルプス株式会社 清算終了(予定)	平成15年12月																										
資産項目	金額	負債項目	金額																								
流動資産	18,916	流動負債	33,651																								
固定資産	24,838	固定負債	2,551																								
合計	43,754	合計	36,203																								

「注記事項」  
(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	129,215 百万円						
2. 関係会社に対する債権・債務	<p>売掛金 26,592 百万円</p> <p>未収金 2,955 "</p> <p>買掛金 13,871 "</p> <p>未払金 519 "</p> <p>未払費用 869 "</p>						
3. 株式の状況	<p>授權株式数 普通株式 600,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消去が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 180,727,015 株</p>						
4. 自己株式の保有数	<p>当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 234,366 株</p>						
5. 売掛債権流動化に伴う遡及義務	13,680 百万円						
6. 保証債務	703 百万円						
7. 経営指導念書	1,318 百万円						
8. 消費税等の取扱い	<p>この他に子会社のALPS ASIA PTE.LTD.が金融機関と締結している為替予約に対して、58百万円の経営指導念書を差し入れています、この金額は債務額をあらわすものではありません。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収金に含めて表示しています。</p>						
9. 配当制限	<p>14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は76百万円です。</p>						
10. 貸出コミットメントライン契約(借入側)	<p>当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000 百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 百万円
貸出コミットメントの総額	20,000 百万円						
借入実行残高	- "						
差引額	20,000 百万円						

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	<p>運賃荷造費 2,611 百万円</p> <p>給与手当及び賞与金 5,074 "</p> <p>賞与引当金繰入額 983 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 378 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 82 "</p> <p>減価償却費 1,136 "</p> <p>開発研究費 5,233 "</p> <p>支払手数料 4,593 "</p> <p>雑費 2,448 "</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%です。</p>
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,302 百万円
3. 前期損益修正益	257 百万円
4. 関係会社清算損	<p>72 百万円</p> <p>国内連結子会社2社の解散・清算結了による債務免除等の清算損失です。</p>
5. 役員退職慰労金	<p>216 百万円</p> <p>退任取締役及び退任監査役への功労加算金です。</p>

## (リース取引関係)

15年3月期(14年4月1日~15年3月31日)				14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
《借主側》				《借主側》			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	143	78	65	機械及び装置	240	152	88
車両運搬具	4	3	1	車両運搬具	8	4	4
工具器具備品	1,798	704	1,093	工具器具備品	845	537	307
ソフトウェア	1	1	0	ソフトウェア	3	2	0
合計	1,948	787	1,160	合計	1,097	697	400
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 442 百万円				1年以内 187 百万円			
1年超 718 "				1年超 213 "			
合計 1,160 "				合計 400 "			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
3.当期の支払リース料等				3.当期の支払リース料等			
支払リース料 499 百万円				支払リース料 300 百万円			
減価償却費相当額 499 "				減価償却費相当額 300 "			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	15年3月期(15年3月31日現在)			14年3月期(14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,892	43,518	26,625	16,892	45,147	28,254
関連会社株式	188	585	397	188	2,619	2,431
計	17,080	44,103	27,022	17,080	47,767	30,686

## ( 税効果会計関係 )

1 5 年 3 月 期 ( 15 年 3 月 31 日 現 在 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## ( 繰延税金資産 )

賞与引当金	1,186	百万円
特定金銭信託評価損	2,269	"
たな卸資産評価損等	391	"
繰越欠損金	2,756	"
繰越外国税額控除	914	"
退職給付引当金	2,264	"
減価償却超過額	1,634	"
保有株式等評価損	6,367	"
役員退職慰労引当金	285	"
ゴルフ会員権評価損等	295	"
その他	1,124	"
	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>19,490</u> "
評価性引当額		<u>4,472</u> "
	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>15,017</u> "

## ( 繰延税金負債 )

特別償却準備金	860	百万円
その他	80	
	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>940</u> "
	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>14,076</u> "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5 %
( 調 整 )	
評価性引当額増減	34.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7
そ の 他	4.4
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	<u>17.4 %</u>

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、15年3月期に回収または支払が行われる額については41.5%、16年3月期以降に回収または支払が行われる額については40.2%であり、16年3月期以降に回収または支払が行われる額の計算に使用する法定実効税率の変更により、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）が206百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

( 1株当たり情報)

( 1株当たり純資産額)	644円22銭								
( 1株当たり当期純利益)	54円92銭								
( 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 当期から「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 )及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 )を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1株当たり情報については、金額に影響はありません。								
( 1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	<table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>9,970 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益</td> <td>9,920 百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>180,617,870 株</td> </tr> </table>	当期純利益	9,970 百万円	普通株主に帰属しない金額	50 百万円	普通株主に係る当期純利益	9,920 百万円	期中平均株式数	180,617,870 株
当期純利益	9,970 百万円								
普通株主に帰属しない金額	50 百万円								
普通株主に係る当期純利益	9,920 百万円								
期中平均株式数	180,617,870 株								

( 重要な後発事象)

( 厚生年金基金の代行部分の返上)	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針( 中間報告) 」( 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 ) 第47-2項に定める経過措置を適用せず、同実務指針第44-2項に基づき代行部分の返還の日損益を認識する予定です。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は7,712百万円と見込まれます。なお、返還までに年金資産の時価に変動が想定されることなどから、実際に代行部分を返上した日において認識される損益は異なる金額となります。</p>
-------------------	---

(部門別販売実績)

部門別販売実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期 部 門	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)		14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比率 %	売上高	構成比率 %	増減額	増減率 %
コンポーネント事業 (内・輸出高)	67,961 (40,772)	21.5 (60.0)	64,509 (38,624)	23.2 (59.9)	3,452 (2,148)	5.4 (5.6)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	82,974 (73,717)	26.4 (88.8)	47,314 (43,337)	17.1 (91.6)	35,660 (30,380)	75.4 (70.1)
情報通信事業 (内・輸出高)	38,872 (25,417)	12.3 (65.4)	46,874 (26,195)	16.9 (55.9)	8,002 ( 778)	17.1 ( 3.0)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	71,903 (37,663)	22.8 (52.4)	70,342 (31,056)	25.4 (44.1)	1,561 (6,607)	2.2 (21.3)
車載電装事業 (内・輸出高)	53,655 (44,716)	17.0 (83.3)	48,152 (39,530)	17.4 (82.1)	5,503 (5,186)	11.4 (13.1)
合 計 (輸出高合計)	315,366 (222,287)	100.0 (70.5)	277,193 (178,744)	100.0 (64.5)	38,173 (43,543)	13.8 (24.4)

(注) 1. 構成比率欄( )内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

2. 14年3月期の部門別販売実績は、当期からの事業再編にともない機構部品をコンポーネント事業、磁気応用部品を磁気デバイス事業、通信・放送機器用部品を情報通信事業、情報機器用部品をペリフェラル事業、車載電装用部品を車載電装事業にそれぞれ読替えて表示しています。

3. 14年3月期の部門別販売実績は、当期からの事業間の製品組替えに合わせユニットバラエティ製品とリモコン製品をコンポーネント事業からペリフェラル事業へ組替えて表示しています。

